

① 地方創生、一億総活躍社会の実現に資するもの

② これまでの地方分権改革の取組を加速・強化するもの

(例)

- ・ 関連・類似事務の状況から、権限移譲や義務付け・枠付けの見直しが必要なもの
- ・ これまでの勧告等で存続のメルクマールに該当しない義務付け・枠付けの見直し
- ・ これまで進めてきた指定都市、中核市等への権限移譲等の更なる推進

③ 住民サービスの向上や適切な実施に直結するもので、部会での法的な視点からの専門的な調査・審議に馴染むもの

④ 平成28年までの対応方針において今後の検討事項とされているもののうち、これまでに専門部会で重点事項として審議した事項等、重点的に議論を深める必要があるもの